

II パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤
 財務・非財務データ
 |
 財務データ

事業の概況

主要財務・非財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
業績指標 (連結)											
経常収益 (百万円)	4,166,130	4,327,982	4,579,076	5,232,602	5,399,115	5,476,720	5,465,432	5,461,195	5,863,770	6,610,046	7,424,667
正味収入保険料 (百万円)	2,870,714	3,127,638	3,265,578	3,480,478	3,564,747	3,587,400	3,598,396	3,606,548	3,887,821	4,469,989	4,824,986
経常利益 (百万円)	274,386	358,182	385,825	387,659	344,939	416,330	363,945	266,735	567,413	494,165	842,576
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	184,114	247,438	254,540	273,856	284,183	274,579	259,763	161,801	420,484	374,605	695,808
包括利益 (百万円)	442,277	997,024	△14,543	169,603	500,528	42,871	2,737	465,071	590,780	△124,438	1,874,295
財務指標 (連結)											
純資産額 (百万円)	2,739,114	3,609,655	3,512,656	3,569,760	3,835,536	3,603,741	3,426,675	3,722,780	4,072,625	3,600,919	5,183,341
総資産額 (百万円)	18,948,000	20,889,670	21,855,328	22,607,603	22,929,935	22,531,402	25,253,966	25,765,368	27,245,852	27,397,818	30,594,869
自己資本比率 (%)	14.32	17.13	15.94	15.67	16.59	15.86	13.35	14.22	14.76	13.08	16.92
自己資本利益率 (ROE) (%)	7.3	7.9	7.2	7.8	7.7	7.4	7.5	4.6	10.9	9.9	15.9
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	728.4	781.3	791.4	897.3	879.3	854.2	845.8	896.5	827.3	627.5	652.8
株式関連情報											
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	1,178	1,580	1,539	1,574	1,748	1,686	1,610	1,761	1,977	1,800	2,623
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	79	107	112	121	127	127	123	77	204	186	351
1株当たり配当金 (DPS) (円)	23	32	37	47	53	60	63	67	85	100	123
株主配当金 (総額) (億円)	537	722	830	1,053	1,176	1,280	1,330	1,391	1,739	2,002	2,430
期末発行済株式数 (千株)	2,308,572	2,272,572	2,272,572	2,259,072	2,244,072	2,130,000	2,106,000	2,092,500	2,040,000	2,002,500	1,978,000
期末株価 (円)	1,032	1,512	1,267	1,565	1,578	1,787	1,650	1,755	2,376	2,547	4,703
株価収益率 (PER) (倍)	12.91	14.01	11.27	12.92	12.37	14.00	13.39	22.68	11.62	13.66	13.38
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.88	0.96	0.82	0.99	0.90	1.06	1.02	0.99	1.20	1.41	1.79
経営管理指標											
修正純利益 (億円)	2,437	3,233	3,519	4,067	3,414	2,809	2,867	3,361	5,783	4,440	7,116
事業別利益											
Japan P&C (億円)	340	1,225	1,260	1,676	1,443	189	259	1,279	2,167	1,079	991
Japan Life (億円)	1,045	1,398	△1,881	3,735	984	△1,586	△703	2,052	511	364	411
International (億円)	1,369	1,455	1,318	1,695	1,441	1,762	1,795	1,011	2,523	2,186	4,369
金融・その他 (億円)	25	40	73	66	72	68	53	73	69	70	65
修正純資産 (億円)	31,725	41,034	35,993	38,124	40,864	37,631	32,409	36,924	42,240	37,991	53,814
修正ROE (%)	8.2	8.9	9.1	11.0	8.6	7.2	8.2	9.7	14.4	11.1	15.5
修正BPS (円)	1,378	1,812	1,589	1,694	1,877	1,775	1,547	1,775	2,077	1,908	2,727
修正EPS (円)	105	141	155	179	153	130	136	160	281	221	359
修正PBR (倍)	0.75	0.83	0.80	0.92	0.84	1.01	1.07	0.99	1.14	1.33	1.72
ESG情報											
従業員数 (名)	33,310	33,829	36,902	38,842	39,191	40,848	41,101	43,260	43,048	43,217	43,870
海外従業員数 (名)	9,102	9,640	12,612	13,525	13,803	15,557	15,814	17,811	17,936	18,394	19,222
CO ₂ 排出量 (トン)	87,971	98,317	122,280	119,420	115,244	111,509	111,172	89,894	83,483	80,201	69,341
CO ₂ 固定・削減効果 (トン)	100,951	113,310	133,447	163,459	163,521	153,335	133,617	123,531	130,003	93,000	96,465

(注) 1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「当期純利益」を2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
 2. 「従業員数」は、就業人員数です。
 3. 「包括利益」「連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。
 4. 2018年度および2019年度・2020年度の配当金には、それぞれ一時的な配当約500億円、約250億円、約250億円を含めていません。

5. 2022年10月に株式分割(3分割)を実施しました。2021年度以前の「BPS」「EPS」「DPS」「期末発行済株式数」「期末株価」は分割後ベースで再算出しています。
 6. 「経営管理指標」は、2015年度から新たに定義した指標で、2013年度まで遡って算出した数値を掲載しています。なお、2021年度以降は新定義ベースです。
 7. 2015年度以降のCO₂排出量増加の主因はScope3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。2022年度以降のCO₂排出量は再生可能エネルギー利用によるCO₂削減効果を反映しています。2023年度のCO₂排出量は速報値です。
 8. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度の業績指標(連結)、財務指標(連結)、株式関連情報の一部については遡及適用後の数値となっています。

事業の概況

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益^{※1}

=

連結当期純利益^{※2}

+

異常危険準備金繰入額^{※3}

+

危険準備金繰入額^{※3}

+

価格変動準備金繰入額^{※3}

+

自然災害責任準備金^{※4}繰入額^{※3}

+

初年度収支残^{※5}の影響額^{※6}

-

ALM^{※7}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益

+

のれん
その他無形固定資産
償却額

-

事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損

-

その他特別損益
評価性引当等

修正純資産^{※1}

=

連結純資産

+

異常危険準備金

+

危険準備金

+

価格変動準備金

+

自然災害責任準備金^{※4}

+

初年度収支残^{※5}

-

のれん
その他無形固定資産

修正ROE

=

修正純利益^{※1}

÷

修正純資産^{※1,8}
(平均残高ベース)

事業別利益の定義

損害保険事業

事業別利益^{※1}

=

当期純利益

+

異常危険準備金等繰入額^{※3}

+

価格変動準備金繰入額^{※3}

+

自然災害責任準備金^{※4}繰入額^{※3}

+

初年度収支残^{※5}の影響額^{※6}

-

ALM^{※7}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益

-

政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損

-

その他特別損益
評価性引当等

生命保険事業^{※9}

事業別利益^{※1}

=

当期純利益

+

危険準備金等繰入額^{※3}

+

価格変動準備金繰入額^{※3}

-

ALM^{※7}債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益

-

政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損

-

その他特別損益
評価性引当等

その他の事業

財務会計上の当期純利益

実質純資産の定義

実質純資産^{※1}

=

連結純資産

+

異常危険準備金

+

危険準備金

+

価格変動準備金

-

のれん
その他無形固定資産

-

株主還元
予定額

+

生保保有
契約価値

+

その他

※1：各調整額は税引き後

※2：連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3：戻入の場合はマイナス

※4：大規模自然災害リスクに対応した火災保険の未経過保険料

※5：保険料から発生保険金の一部と事業費を控除した残高を、翌期以降の保険事故に備えて繰り越すもの

※6：普通責任準備金積増額のうち、未経過保険料の積増額を控除したもの

※7：ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

※8：平均残高ベース

※9：海外生保事業は「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

2023年度の世界経済は、個人消費が拡大した米国を中心に堅調であり、中国における経済減速はみられたものの、全体としては持ち直しました。わが国経済は、引き続き物価上昇による内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、2023年度の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、2022年度末に比べて3兆1,970億円増加し、30兆5,948億円となりました。

保険引受収益5兆9,699億円、資産運用収益1兆2,927億円等を合計した経常収益は、2022年度に比べて8,146億円増加し、7兆4,246億円となりました。一方、保険引受費用5兆274億円、資産運用費用2,603億円、営業費及び一般管理費1兆2,556億円等を合計した経常費用は、2022年度に比べて4,662億円増加し、6兆5,820億円となりました。

この結果、経常利益は、2022年度に比べて3,484億円増加し、8,425億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年度に比べて3,212億円増加し、6,958億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益から保険事業特有の各種準備金の影響や資産の売却・評価損益等の当該年度の特異要因を控除した修正純利益(グループ全体の業績を示す管理会計上の経営指標)は、2022年度に比べて2,675億円増加し、7,116億円となりました。

なお、「第5. 経理の状況 注記事項 追加情報」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、本項に記載の2022年度については遡及適用後の数値となっています。

国内損害保険事業

国内損害保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて2,261億円増加し、3兆2,667億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて389億円増加し、3,234億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	530,932	18.65	7.25	537,264	18.72	1.19
海上保険	95,380	3.35	18.59	93,848	3.27	△1.61
傷害保険	249,177	8.75	3.60	248,522	8.66	△0.26
自動車保険	1,233,670	43.33	△0.69	1,253,172	43.67	1.58
自動車損害賠償責任保険	223,400	7.85	1.21	197,491	6.88	△11.60
その他	514,270	18.06	2.97	539,352	18.80	4.88
合計	2,846,830	100.00	2.46	2,869,651	100.00	0.80
(うち収入積立保険料)	(50,480)	(1.77)	(△19.99)	(42,515)	(1.48)	(△15.78)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

事業の概況

正味収入保険料 (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	438,566	17.13	14.42	444,538	17.14	1.36
海上保険	85,019	3.32	15.57	85,127	3.28	0.13
傷害保険	192,583	7.52	10.72	200,423	7.73	4.07
自動車保険	1,228,971	48.01	△0.60	1,247,816	48.12	1.53
自動車損害賠償責任保険	225,269	8.80	△3.18	209,040	8.06	△7.20
その他	389,614	15.22	6.05	406,214	15.66	4.26
合計	2,560,025	100.00	3.76	2,593,160	100.00	1.29

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金 (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	273,740	18.85	22.65	262,398	17.29	△4.14
海上保険	39,386	2.71	△1.16	49,117	3.24	24.71
傷害保険	102,314	7.04	25.78	98,604	6.50	△3.63
自動車保険	664,930	45.78	10.55	726,078	47.83	9.20
自動車損害賠償責任保険	157,832	10.87	△7.73	162,918	10.73	3.22
その他	214,307	14.75	26.19	218,785	14.41	2.09
合計	1,452,510	100.00	12.88	1,517,902	100.00	4.50

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<資産運用業務>

運用資産 (単位：百万円)				
区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	452,953	6.04	402,551	4.60
買現先勘定	999	0.01	999	0.01
買入金銭債権	28,475	0.38	2,722	0.03
金銭の信託	8,000	0.11	7	0.00
有価証券	5,297,550	70.68	6,459,527	73.77
貸付金	481,547	6.43	549,723	6.28
土地・建物	204,537	2.73	199,763	2.28
運用資産計	6,474,064	86.38	7,615,295	86.97
総資産	7,494,722	100.00	8,756,578	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券 (単位：百万円)				
区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	1,220,504	23.04	1,094,092	16.94
地方債	61,876	1.17	48,344	0.75
社債	520,867	9.83	513,930	7.96
株式	2,438,251	46.03	3,567,463	55.23
外国証券	1,030,826	19.46	1,214,275	18.80
その他の証券	25,223	0.48	21,420	0.33
合計	5,297,550	100.00	6,459,527	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り) (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	194	433,821	0.04	327	388,377	0.08
コールローン	－	2	0.00	－	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	△0	7,333	△0.00	－	675	0.00
有価証券	139,601	3,391,674	4.12	153,142	3,232,250	4.74
貸付金	18,003	410,926	4.38	27,664	481,471	5.75
土地・建物	5,693	207,706	2.74	5,267	201,837	2.61
小計	163,513	4,476,713	3.65	186,419	4,338,231	4.30
その他	2,531	－	－	4,542	－	－
合計	166,045	－	－	190,961	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り) (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	9,847	433,821	2.27	13,243	388,377	3.41
コールローン	－	2	0.00	－	8	0.00
買現先勘定	0	1,987	0.02	0	999	0.01
買入金銭債権	20	23,260	0.09	16	32,611	0.05
金銭の信託	293	7,333	4.00	0	675	0.02
有価証券	244,208	3,391,674	7.20	339,928	3,232,250	10.52
貸付金	31,242	410,926	7.60	46,342	481,471	9.63
土地・建物	5,693	207,706	2.74	5,267	201,837	2.61
金融派生商品	△59,617	－	－	△128,363	－	－
その他	2,905	－	－	7,686	－	－
合計	234,594	4,476,713	5.24	284,123	4,338,231	6.55

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については、日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

国内生命保険事業

国内生命保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて586億円減少し、6,410億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて54億円増加し、571億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

保有契約高 (単位：百万円)				
区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	28,386,051	△1.13	27,858,055	△1.86
個人年金保険	1,878,882	△4.32	1,796,195	△4.40
団体保険	1,912,540	△3.35	1,664,237	△12.98
団体年金保険	2,768	△9.96	2,712	△2.04

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	新契約＋転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約＋転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	2,123,212	2,123,212	－	1,935,517	1,935,517	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－
団体保険	25,092	25,092	－	8,970	8,970	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

<資産運用業務>

運用資産 (単位：百万円)				
区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	74,581	0.85	70,567	0.80
有価証券	8,238,754	94.23	8,345,140	94.21
貸付金	254,472	2.91	253,418	2.86
土地・建物	833	0.01	1,514	0.02
運用資産計	8,568,641	98.00	8,670,640	97.88
総資産	8,743,102	100.00	8,858,300	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	7,130,635	86.55	7,061,540	84.62
地方債	5,610	0.07	5,610	0.07
社債	528,776	6.42	533,032	6.39
株式	151	0.00	194	0.00
外国証券	385,454	4.68	448,014	5.37
その他の証券	188,125	2.28	297,178	3.56
合計	8,238,754	100.00	8,345,140	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り) (単位：百万円)						
区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	0	85,026	0.00	0	64,290	0.00
有価証券	105,631	8,254,471	1.28	106,945	7,948,564	1.35
貸付金	13,885	243,558	5.70	18,639	254,874	7.31
土地・建物	－	1,025	0.00	－	1,411	0.00
小計	119,517	8,584,081	1.39	125,584	8,269,141	1.52
その他	－	－	－	－	－	－
合計	119,517	－	－	125,584	－	－

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については、除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	61	85,026	0.07	124	64,290	0.19
有価証券	140,138	8,254,471	1.70	115,617	7,948,564	1.45
貸付金	13,822	243,558	5.68	14,034	254,874	5.51
土地・建物	－	1,025	0.00	－	1,411	0.00
金融派生商品	△19,356	－	－	△39,725	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
合計	134,665	8,584,081	1.57	90,050	8,269,141	1.09

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については、除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

事業の概況

海外保険事業

海外保険事業においては、経常収益は、2022年度に比べて7,282億円増加し、3兆6,508億円となりました。経常利益は、2022年度に比べて3,030億円増加し、4,528億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

<保険引受業務>

正味収入保険料

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	379,239	19.86	41.26	488,140	21.87	28.72
海上保険	89,271	4.67	30.52	106,918	4.79	19.77
傷害保険	35,347	1.85	11.78	38,720	1.73	9.54
自動車保険	437,383	22.90	57.16	521,910	23.38	19.33
その他	968,777	50.72	25.19	1,076,191	48.22	11.09
合計	1,910,019	100.00	34.45	2,231,880	100.00	16.85

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	153,486	18.25	2.35	232,701	21.93	51.61
海上保険	34,184	4.06	29.56	43,657	4.11	27.71
傷害保険	14,713	1.75	△2.33	21,520	2.03	46.26
自動車保険	223,401	26.56	50.01	279,599	26.35	25.16
その他	415,272	49.38	26.43	483,548	45.57	16.44
合計	841,058	100.00	25.76	1,061,026	100.00	26.15

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

<資産運用業務>

運用資産

区分	2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	307,035	2.70	385,933	2.90
買入金銭債権	1,835,348	16.17	2,323,601	17.44
有価証券	4,951,147	43.62	5,873,400	44.08
貸付金	1,993,793	17.56	2,276,805	17.09
土地・建物	121,875	1.07	131,152	0.98
運用資産計	9,209,201	81.13	10,990,894	82.49
総資産	11,351,487	100.00	13,324,604	100.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金	3,071	298,727	1.03	8,770	346,487	2.53
買入金銭債権	90,030	1,759,258	5.12	150,329	2,196,602	6.84
有価証券	174,658	4,817,815	3.63	198,122	5,586,802	3.55
貸付金	140,078	1,767,610	7.92	213,385	2,137,613	9.98
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
小計	408,839	8,741,382	4.68	584,986	10,393,980	5.63
その他	2,088	—	—	2,088	—	—
合計	410,927	—	—	587,074	—	—

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。
3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金	31	298,727	0.01	10,215	346,487	2.95
買現先勘定	2,531	—	—	211	—	—
買入金銭債権	81,777	1,759,258	4.65	148,809	2,196,602	6.77
有価証券	142,084	4,817,815	2.95	274,298	5,586,802	4.91
貸付金	127,133	1,767,610	7.19	162,111	2,137,613	7.58
土地・建物	1,000	97,969	1.02	14,378	126,474	11.37
金融派生商品	△13,254	—	—	17,512	—	—
その他	2,466	—	—	1,082	—	—
合計	343,770	8,741,382	3.93	628,621	10,393,980	6.05

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考)全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	1,097,688	21.39	18.49	1,269,427	22.88	15.65
海上保険	218,315	4.25	23.87	228,033	4.11	4.45
傷害保険	288,737	5.63	4.56	292,603	5.27	1.34
自動車保険	1,665,800	32.46	8.45	1,778,543	32.06	6.77
自動車損害賠償責任保険	223,400	4.35	1.21	197,491	3.56	△11.60
その他	1,637,835	31.92	16.40	1,781,269	32.11	8.76
合計	5,131,778	100.00	12.97	5,547,369	100.00	8.10
(うち収入積立保険料)	(50,480)	(0.98)	(△19.99)	(42,515)	(0.77)	(△15.78)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。
2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。).

事業の概況

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	817,805	18.30	25.48	932,678	19.33	14.05
海上保険	174,291	3.90	22.77	192,046	3.98	10.19
傷害保険	227,923	5.10	10.89	239,136	4.96	4.92
自動車保険	1,666,353	37.28	10.01	1,769,725	36.68	6.20
自動車損害賠償責任保険	225,269	5.04	△3.18	209,040	4.33	△7.20
その他	1,358,345	30.39	19.03	1,482,358	30.72	9.13
合計	4,469,989	100.00	14.97	4,824,986	100.00	7.94

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	427,226	18.63	14.49	495,099	19.20	15.89
海上保険	73,482	3.20	11.07	92,693	3.59	26.14
傷害保険	116,804	5.09	21.35	120,123	4.66	2.84
自動車保険	888,330	38.74	18.38	1,005,289	38.99	13.17
自動車損害賠償責任保険	157,832	6.88	△7.73	162,918	6.32	3.22
その他	629,573	27.45	26.35	702,331	27.24	11.56
合計	2,293,251	100.00	17.28	2,578,456	100.00	12.44

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. キャッシュ・フローの状況

2023年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加等により、2022年度に比べて644億円収入が増加し、1兆721億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の減少等により、2022年度に比べて6,457億円支出が増加し、6,276億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の増加等により、2022年度に比べて6,030億円支出が減少し、4,062億円の支出となりました。

これらの結果、2023年度末の現金及び現金同等物の残高は、2022年度末より1,015億円増加し、1兆869億円となりました。

3. 生産、受注及び販売の実績

保険持株会社としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			
現金及び預貯金		871,993	896,898
買現先勘定		999	999
買入金銭債権		1,863,824	2,326,324
金銭の信託		8,000	7
有価証券		18,489,522	20,680,544
貸付金		2,558,741	2,817,606
有形固定資産		399,817	399,579
土地		132,547	132,337
建物		204,194	209,423
建設仮勘定		4,919	7,162
その他の有形固定資産		58,155	50,656
無形固定資産		1,164,322	1,150,669
ソフトウェア		224,928	280,642
のれん		428,601	372,624
その他の無形固定資産		510,792	497,402
その他資産		1,962,414	2,283,818
退職給付に係る資産		3,717	4,757
繰延税金資産		81,647	46,467
支払承諾見返		1,759	1,644
貸倒引当金		△8,940	△14,449
資産の部合計		27,397,818	30,594,869
(負債の部)			
保険契約準備金		20,722,937	22,031,174
支払備金		4,266,235	4,739,831
責任準備金等		16,456,702	17,291,343
社債		222,811	224,404
その他負債		2,245,192	2,276,653
債券貸借取引受入担保金		461,324	522,577
その他の負債		1,783,867	1,754,075
退職給付に係る負債		255,437	236,623
賞与引当金		96,998	113,652
株式給付引当金		3,401	3,455
特別法上の準備金		132,394	140,250
価格変動準備金		132,394	140,250
繰延税金負債		109,321	378,830
負ののれん		6,645	4,838
支払承諾		1,759	1,644
負債の部合計		23,796,899	25,411,528
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		150,000	150,000
利益剰余金		2,000,276	2,378,790
自己株式		△28,056	△14,167
株主資本合計		2,122,219	2,514,622
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		954,650	1,927,604
繰延ヘッジ損益		△8,755	△9,270
為替換算調整勘定		529,650	744,786
退職給付に係る調整累計額		△14,471	△477
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		964	△662
その他の包括利益累計額合計		1,462,038	2,661,980
新株予約権		33	33
非支配株主持分		16,627	6,704
純資産の部合計		3,600,919	5,183,341
負債及び純資産の部合計		27,397,818	30,594,869

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)			
科目	連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
経常収益		6,610,046	7,424,667
保険引受収益		5,630,544	5,969,967
正味収入保険料		4,469,989	4,824,986
収入積立保険料		50,480	42,515
積立保険料等運用益		32,893	32,922
生命保険料		1,071,645	1,049,852
その他保険引受収益		5,535	19,689
資産運用収益		843,565	1,292,735
利息及び配当金収入		663,170	893,461
金銭の信託運用益		293	0
売買目的有価証券運用益		—	88,602
有価証券売却益		178,553	213,643
有価証券償還益		2,797	1,603
特別勘定資産運用益		—	72,964
その他運用収益		31,643	55,382
積立保険料等運用益振替		△32,893	△32,922
その他経常収益		135,936	161,965
負ののれん償却額		1,807	1,807
持分法による投資利益		—	9,241
その他の経常収益		134,128	150,915
経常費用		6,115,880	6,582,091
保険引受費用		4,552,975	5,027,495
正味支払保険金		2,293,251	2,578,456
損害調査費		169,050	179,667
諸手数料及び集金費		852,983	951,662
満期返戻金		153,472	143,875
契約者配当金		2	2
生命保険金等		521,666	563,195
支払備金繰入額		257,003	213,594
責任準備金等繰入額		284,663	392,343
その他保険引受費用		20,882	4,695
資産運用費用		294,127	260,337
売買目的有価証券運用損		113,331	—
有価証券売却損		55,083	30,924
有価証券評価損		7,104	8,793
有価証券償還損		1,204	1,358
金融派生商品費用		92,197	150,393
特別勘定資産運用損		2,369	—
その他運用費用		22,837	68,867
営業費及び一般管理費		1,140,954	1,255,677
その他経常費用		127,823	38,580
支払利息		13,950	26,009
貸倒引当金繰入額		717	4,995
貸倒損失		180	217
持分法による投資損失		104,887	—
その他の経常費用		8,087	7,357
経常利益		494,165	842,576
特別利益		34,035	7,815
固定資産処分益		7,840	6,084
特別法上の準備金戻入額		5,936	—
価格変動準備金戻入額		5,936	—
その他特別利益		20,258	1,730
特別損失		8,538	28,530
固定資産処分損		4,569	8,598
減損損失		3,740	8,702
特別法上の準備金繰入額		—	7,856
価格変動準備金繰入額		—	7,856
その他特別損失		228	3,373
税金等調整前当期純利益		519,662	821,861
法人税及び住民税等		176,548	172,596
法人税等調整額		△3,538	△22,046
法人税等合計		173,009	150,550
当期純利益		346,652	671,310
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△27,952	△24,497
親会社株主に帰属する当期純利益		374,605	695,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)			
科目	連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当期純利益		346,652	671,310
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		△890,153	975,428
繰延ヘッジ損益		△7,203	△515
為替換算調整勘定		430,458	211,717
退職給付に係る調整額		562	13,974
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		2,191	△1,823
持分法適用会社に対する持分相当額		△6,947	4,204
その他の包括利益合計		△471,091	1,202,984
包括利益		△124,438	1,874,295
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△91,505	1,894,564
非支配株主に係る包括利益		△32,933	△20,269

連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)					(単位：百万円)			
	株主資本							
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	150,000	1,954,445	△13,179	2,091,265				
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△38,025		△38,025				
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,916,419	△13,179	2,053,240				
当期変動額								
剰余金の配当		△192,151		△192,151				
親会社株主に帰属する当期純利益		374,605		374,605				
自己株式の取得			△111,691	△111,691				
自己株式の処分		0	688	688				
自己株式の消却		△96,126	96,126	—				
連結子会社の増資による持分の増減		△1,961		△1,961				
その他		△509		△509				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	83,856	△14,876	68,979				
当期末残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219				

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金			
当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	—	33	51,949	4,072,625
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額					△1,227		△9,651	△48,904
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,835,605	△1,551	110,335	△15,011	△1,227	33	42,297	4,023,721
当期変動額								
剰余金の配当								△192,151
親会社株主に帰属する当期純利益								374,605
自己株式の取得								△111,691
自己株式の処分								688
自己株式の消却								—
連結子会社の増資による持分の増減								△1,961
その他								△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880,954	△7,203	419,314	540	2,191	—	△25,670	△491,781
当期変動額合計	△880,954	△7,203	419,314	540	2,191	—	△25,670	△422,802
当期末残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919

連結財務諸表

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,000,276	△28,056	2,122,219
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額		△25,280		△25,280
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	150,000	1,974,995	△28,056	2,096,939
当期変動額				
剰余金の配当		△219,289		△219,289
親会社株主に帰属する当期純利益		695,808		695,808
自己株式の取得			△62,917	△62,917
自己株式の処分		0	817	817
自己株式の消却		△75,988	75,988	－
持分法の適用範囲の変動		△146		△146
連結子会社の増資による持分の増減		△176		△176
その他		3,586		3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	403,794	13,888	417,683
当期末残高	150,000	2,378,790	△14,167	2,514,622

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社等 に係る保険契約 準備金評価差額金			
当期首残高	954,650	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,627	3,600,919
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573						23	△24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	955,224	△8,755	529,650	△14,471	964	33	16,650	3,576,235
当期変動額								
剰余金の配当								△219,289
親会社株主に帰属する当期純利益								695,808
自己株式の取得								△62,917
自己株式の処分								817
自己株式の消却								－
持分法の適用範囲の変動								△146
連結子会社の増資による持分の増減								△176
その他								3,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	－	△9,945	1,189,422
当期変動額合計	972,380	△515	215,136	13,993	△1,627	－	△9,945	1,607,105
当期末残高	1,927,604	△9,270	744,786	△477	△662	33	6,704	5,183,341

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	2022年度 （2022年4月1日から 2023年3月31日まで）	2023年度 （2023年4月1日から 2024年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	519,662		821,861
減価償却費	112,514		127,916
減損損失	3,740		8,702
のれん償却額	80,692		84,404
負ののれん償却額	△1,807		△1,807
支払備金の増減額(△は減少)	329,149		259,616
責任準備金等の増減額(△は減少)	334,512		550,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77		5,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,914		△632
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,174		10,920
株式給付引当金の増減額(△は減少)	465		515
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△5,936		7,856
利息及び配当金収入	△663,170		△893,461
有価証券関係損益(△は益)	△22,581		△260,510
支払利息	13,950		26,009
為替差損益(△は益)	△22,448		△45,216
有形固定資産関係損益(△は益)	△3,270		2,178
持分法による投資損益(△は益)	104,887		△9,241
特別勘定資産運用損益(△は益)	2,369		△72,964
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△88,391		△306,666
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△137,325		11,178
その他	19,298		60,621
小計	574,649		386,886
利息及び配当金の受取額	665,382		847,889
利息の支払額	△12,829		△27,358
法人税等の支払額	△225,446		△143,508
その他	5,954		8,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,710		1,072,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	18,569		△1,099
買入金銭債権の取得による支出	△516,140		△601,743
買入金銭債権の売却・償還による収入	296,315		281,618
金銭の信託の増加による支出	△8,000		－
金銭の信託の減少による収入	－		7,992
有価証券の取得による支出	△2,015,966		△2,259,998
有価証券の売却・償還による収入	2,647,425		2,253,080
貸付けによる支出	△996,611		△693,720
貸付金の回収による収入	693,591		504,359
その他	△95,355		△110,369
資産運用活動計	23,828		△619,879
営業活動及び資産運用活動計	1,031,538		452,244
有形固定資産の取得による支出	△24,877		△20,723
有形固定資産の売却による収入	18,798		15,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,111		△2,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,428		－
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,065		△627,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	15,565		40,484
借入金の返済による支出	△13,347		△177,406
短期社債の発行による収入	9,999		4,999
短期社債の償還による支出	△10,000		△5,000
社債の償還による支出	△48		－
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△695,937		61,253
自己株式の取得による支出	△111,691		△62,917
配当金の支払額	△192,008		△219,142
非支配株主への配当金の支払額	△707		△895
非支配株主からの払込みによる収入	11,091		11,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,060		－
その他	△17,081		△58,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,226		△406,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,615		63,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,165		101,598
現金及び現金同等物の期首残高	912,216		985,382
現金及び現金同等物の期末残高	985,382		1,086,981

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 169社
主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。
2023年度より、PEMZ 1 LLC 他4社は、新規設立等により子会社となったため、連結の範囲に含めています。
2023年度より、Tokio Marine Europe Limited 他7社は、清算終了により連結の範囲から除いています。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な会社名
東京海上日動調査サービス株式会社
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 7社
主要な会社名は「会社データ」の「企業概要－当社および子会社等の概況」に記載しているため省略しています。
2023年度より、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited 他1社は、影響力が低下したこと等により、持分法適用の範囲から除いています。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。
- (3) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。
- (4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社159社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 保険契約に関する会計処理
国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
②満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

④価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2023年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による

注記事項

定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理
当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係
東京海上日動火災保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

②為替関係
主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間
連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp. に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc. に係るものについては10年間、Privilege Underwriters, Inc. に係るものについては15年間、その他については5～10年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。
なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)
当社および連結子会社の財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、以下のとおりです。なお、(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。
1. 支払備金
(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
支払備金	4,266,235	4,739,831

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金(以下「保険金等」という。)のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
②算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

2. のれんの減損

(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
のれん	428,601	372,624

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法
のれんの減損については、のれんが帰属する内部管理上独立して業績報告が行われる単位(以下「報告単位」という。)ごとに、主として、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定、減損損失の測定の手順に沿って行っています。
まず報告単位ごとに、直近の業績および将来の見通しの悪化、買収時点に想定した事業計画からの著しい下方乖離ならびに市場環境を含む経営環境の著しい悪化等の減損の兆候があるかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある報告単位については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、減損損失を認識することとなります。減損損失を認識することとなった報告単位は、割引前将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いた回収可能価額を算出のうえ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしています。
②算出に用いた主要な仮定
のれんの減損損失の計上にあたり、将来キャッシュ・フローおよび割引率を使用しています。
将来キャッシュ・フローについては、直近の合理的な事業計画に基づき、各報告単位の経営環境等を踏まえた成長率などを加味して見積っています。
割引率については、資本コストに金利差等の必要な調整を加えた税引前の利率としています。
③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
収益性が取得時の想定から大幅に悪化し事業計画の大幅な下方乖離が生じることなどにより、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に下落した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

3. 金融商品の時価評価

(1) 2023年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しています。

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法および算出に用いた主要な仮定
金融商品の時価の算出方法および算出に用いた主要な仮定は、「(金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明」に記載しています。
②翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
市場環境の変化等により主要な仮定が変動し、金融商品の時価が増減する可能性があります。

注記事項

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社が初めてIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)を2023年度の期首から適用しています。

(追加情報)

1. 「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)

米国会計基準を適用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融商品の信用損失の測定」(ASU 2016-13)を2023年度の期首から適用し、金融商品について、従来の発生損失にかえて予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積み、引当金を認識しています。なお、貸付金および有価証券については当該予想信用損失を直接控除した金額で表示しています。この結果、2023年度の税金等調整前当期純利益は40,714百万円減少しています。また、2023年度の期首時点の累積的影響額24,822百万円を利益剰余金から減じています。

2. IFRS第17号「保険契約」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用し、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、および保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しています。

当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に「在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金」を新設しています。

また、当該会計基準は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9,695百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は38,025百万円減少し、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金△1,227百万円を計上しています。

3. IFRS第9号「金融商品」

IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用し、金融商品の分類および測定方法等を変更しています。これによる2023年度の税金等調整前当期純利益への重要な影響はありません。また、当該会計基準に定める経過的な取扱いにしたがって、2023年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は458百万円減少、その他有価証券評価差額金は573百万円増加しています。

4. 株式報酬制度

当社および主な国内連結子会社は、取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、役員報酬B I P 信託による株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

本制度は、当社および主な国内連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式を信託を通じて取得し、株式交付規程に基づき取締役等に対して付与するポイントに応じて、退任後に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の高金銭を信託を通じて交付および給付する制度です。

本信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において4,272百万円、2,117千株、2023年度末において3,455百万円、1,713千株です。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
減価償却累計額	406,178	425,215
圧縮記帳額	17,313	16,790

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
有価証券(株式)	174,645	202,064
有価証券(出資金)	26,229	29,379

3. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,553	10,111
危険債権額	130,647	279,779
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	1,388	1,388
合計	140,589	291,279

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	58,414	55,268
買入金銭債権	34,309	141,234
有価証券	822,209	994,568
貸付金	394,719	647,798
担保付債務		
支払備金	202,765	212,650
責任準備金	212,797	381,537
その他の負債(売現先勘定等)	223,899	220,819

(注) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

5. 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
	999	999

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
	939,517	1,006,170

注記事項

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)	
2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
417,075	293,812

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
211,546	314,447

9. 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	8,098	11,378

10. その他の負債に含まれている他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金は次のとおりです。

(単位：百万円)	
2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
100,000	－

連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
代理店手数料等	682,543	713,284
給与	378,451	408,478

(注) 1. 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。
2. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

2. その他特別利益の内訳は、2022年度においては主に関係会社株式売却益18,145百万円であり、2023年度においては主に関係会社株式売却益1,506百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)						
(単位：百万円)						
用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など3物件	160	77	36	275
遊休不動産および売却予定不 動産	土地および建物	栃木県河内郡に保有する 建物など15物件	2,295	1,169	－	3,464
合計			2,456	1,247	36	3,740

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

注記事項

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (その他事業(介護事業))	土地および建物等	東京都世田谷区に保有する 建物など5物件	142	53	26	223
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する 建物など2物件	38	2,316	－	2,355
遊休不動産および売却予定不 動産	土地および建物	長野県茅野市に保有する 建物など10物件	179	644	－	824
事業用資産(保険事業)	ソフトウェア	－	－	－	5,012	5,012
遊休資産	ソフトウェア	－	－	－	288	288
合計			361	3,014	5,327	8,702

保険事業等の用に供している事業用不動産等については原則として連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびにその他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

その他事業(介護事業)の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は主に正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等です。

賃貸用不動産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

一部の連結子会社で保険事業の用に供している事業用資産において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しています。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他特別損失の内訳は、2023年度においては主に関係会社株式評価損3,079百万円です。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△915,368	1,480,195
組替調整額	△134,505	△172,321
税効果調整前	△1,049,873	1,307,873
税効果額	159,719	△332,445
その他有価証券評価差額金	△890,153	975,428
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9,816	△2,281
組替調整額	△185	△36
資産の取得原価調整額	－	1,602
税効果調整前	△10,001	△715
税効果額	2,798	199
繰延ヘッジ損益	△7,203	△515
為替換算調整勘定		
当期発生額	430,458	211,717
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147	17,552
組替調整額	635	1,760
税効果調整前	783	19,312
税効果額	△220	△5,338
退職給付に係る調整額	562	13,974
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	3,175	△2,468
組替調整額	－	－
税効果調整前	3,175	△2,468
税効果額	△983	644
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,191	△1,823
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△6,238	4,711
組替調整額	△709	△507
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,947	4,204
その他の包括利益合計	△471,091	1,202,984

(注) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

注記事項

連結株主資本等変動計算書関係

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：千株)
	2022年度期首株式数	2022年度増加株式数	2022年度減少株式数	2022年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500	
合計	680,000	1,360,000	37,500	2,002,500	
自己株式					
普通株式	2,217	46,856	37,678	11,396	
合計	2,217	46,856	37,678	11,396	

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
2. 2022年度期首および2022年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、819千株、2,117千株含まれています。
3. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,360,000千株は、すべて株式分割によるものです。
4. 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
5. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,856千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加25,914千株および株式分割による増加20,934千株です。
6. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,678千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少37,500千株および役員報酬BIP信託での売却による減少177千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2022年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,611	135.00	2022年3月31日	2022年6月28日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	100,540	150.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(注) 1. 2022年6月27日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。
2. 2022年11月18日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれています。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 基準日が2022年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	利益剰余金	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：千株)
	2023年度期首株式数	2023年度増加株式数	2023年度減少株式数	2023年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	2,002,500	－	24,500	1,978,000	
合計	2,002,500	－	24,500	1,978,000	
自己株式					
普通株式	11,396	18,675	24,905	5,166	
合計	11,396	18,675	24,905	5,166	

(注) 1. 2023年度期首および2023年度末の普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,117千株、1,713千株含まれています。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少24,500千株は、すべて自己株式の消却によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,675千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加18,667千株です。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,905千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少24,500千株および役員報酬BIP信託での交付等による減少404千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2023年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,661	50.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日 取締役会	普通株式	119,627	60.50	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日開催の定時株主総会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金105百万円が含まれています。
2. 2023年11月17日開催の取締役会で決議した配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金112百万円が含まれています。

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	利益剰余金	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
現金及び預貯金	871,993	896,898
買入金銭債権	1,863,824	2,326,324
有価証券	18,489,522	20,680,544
預入期間が3か月を超える定期預金等	△103,228	△110,552
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,863,224	△2,325,710
現金同等物以外の有価証券等	△18,273,503	△20,380,523
現金及び現金同等物	985,382	1,086,981

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでい

ます。

注記事項

セグメント情報等

＜セグメント情報＞

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)								(単位：百万円)
	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2	
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計			
経常収益								
外部顧客からの経常収益	3,027,923	699,523	2,919,169	73,711	6,720,327	△110,281	6,610,046	
セグメント間の内部経常収益	12,681	124	3,411	27,073	43,291	△43,291	－	
計	3,040,604	699,648	2,922,581	100,785	6,763,619	△153,573	6,610,046	
セグメント利益	284,594	51,749	149,803	8,017	494,165	－	494,165	
セグメント資産	7,494,722	8,743,102	11,351,487	73,290	27,662,602	△264,784	27,397,818	
その他の項目								
減価償却費	35,773	2,870	73,192	678	112,514	－	112,514	
のれん償却額	93	－	80,599	－	80,692	－	80,692	
負ののれん償却額	744	－	917	145	1,807	－	1,807	
利息及び配当金収入	166,045	119,517	383,623	27	669,212	△6,042	663,170	
支払利息	2,139	1,695	15,626	－	19,461	△5,510	13,950	
持分法投資損失(△)	－	－	△104,887	－	△104,887	－	△104,887	
持分法適用会社への投資額	－	－	110,518	－	110,518	－	110,518	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	91,763	6,967	47,038	938	146,708	－	146,708	

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△110,281百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額105,728百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△264,784百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	3,250,178	640,590	3,646,826	80,435	7,618,030	△193,363	7,424,667
セグメント間の内部経常収益	16,574	415	3,988	25,204	46,182	△46,182	－
計	3,266,752	641,005	3,650,814	105,640	7,664,213	△239,545	7,424,667
セグメント利益	323,498	57,156	452,838	9,082	842,576	－	842,576
セグメント資産	8,756,578	8,858,300	13,324,604	76,160	31,015,644	△420,774	30,594,869
その他の項目							
減価償却費	42,782	4,413	79,932	789	127,916	－	127,916
のれん償却額	9	－	84,394	－	84,404	－	84,404
負ののれん償却額	744	－	917	145	1,807	－	1,807
利息及び配当金収入	190,961	125,584	587,074	29	903,650	△10,188	893,461
支払利息	2,388	930	32,350	－	35,670	△9,661	26,009
持分法投資利益	－	－	9,241	－	9,241	－	9,241
持分法適用会社への投資額	－	－	129,485	－	129,485	－	129,485
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	83,649	9,492	56,360	1,038	150,541	－	150,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。
(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△193,363百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額175,585百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
(2) セグメント資産の調整額△420,774百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

＜関連情報＞

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,095,235	1,484,781	73,711	6,653,728	△43,682	6,610,046

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	計	調整額	合計
	3,463,794	2,030,871	1,121,480	6,616,147	△6,100	6,610,046

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書においてその他運用収益に含まれる為替差益・その他運用費用に含まれる為替差損の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
	246,635	115,595	37,585	399,817

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

注記事項

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)						
	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	5,812,534	1,649,652	80,435	7,542,623	△117,955	7,424,667

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益 (単位：百万円)					
日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,535,618	2,496,167	1,452,315	7,484,101	△59,433	7,424,667

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。
2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)			
日本	米国	その他	合計
243,741	116,176	39,661	399,579

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	3,464	－	0	274	3,740

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	6,279	－	2,218	204	8,702

<報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報>

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)					
1. のれん (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	93	－	80,599	－	80,692
当期末残高	9	－	428,592	－	428,601

2. 負ののれん (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	2,607	－	3,669	369	6,645

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. のれん (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	9	－	84,394	－	84,404
当期末残高	－	－	372,624	－	372,624

2. 負ののれん (単位：百万円)					
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当期償却額	744	－	917	145	1,807
当期末残高	1,862	－	2,752	223	4,838

<報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報>

該当事項はありません。

関連当事者情報

記載すべき重要なものではありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)		
2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)
(借手側)		
1年内	8,545	9,389
1年超	26,412	20,531
合計	34,957	29,920
(貸手側)		
1年内	1,922	2,210
1年超	9,774	10,507
合計	11,696	12,717

注記事項

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	413,184	414,289
支払備金	92,566	101,217
退職給付に係る負債	74,733	69,575
その他有価証券評価差額金	100,189	62,951
有価証券評価損	25,746	42,549
価格変動準備金	36,962	39,156
税務上の繰越欠損金(注)	27,815	26,230
その他	138,784	181,032
繰延税金資産小計	909,982	937,003
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△15,209	△15,791
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△115,333	△111,160
評価性引当額小計	△130,542	△126,952
繰延税金資産合計	779,439	810,050
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△536,867	△859,841
連結子会社時価評価差額金	△133,214	△127,735
その他	△137,031	△154,836
繰延税金負債合計	△807,113	△1,142,413
繰延税金資産(負債)の純額	△27,674	△332,362

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額
2022年度(2023年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	2,857	1,852	1,777	1,224	962	19,140	27,815
評価性引当額	△2,718	△1,781	△1,757	△1,220	△919	△6,810	△15,209
繰延税金資産	138	70	19	4	42	12,330	12,605

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2023年度(2024年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,804	1,757	1,220	111	3,221	18,114	26,230
評価性引当額	△1,712	△1,757	△1,220	△111	△3,221	△7,767	△15,791
繰延税金資産	91	－	－	－	－	10,347	10,439

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	△12.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.2
連結子会社等に適用される税率の影響	△7.9	△5.5
持分法適用会社損益の影響	6.2	△0.3
のれん及び負ののれんの償却	4.6	3.1
評価性引当額の増減	0.1	△0.4
その他	0.1	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	18.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

4. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM：Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

具体的には、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心とした一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券やオルタナティブ投資等幅広い商品も活用し、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。保有する資産については、リスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

店頭デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する、デリバティブ取引の時価相当額の担保授受を行う等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険株式会社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る市場リスク、信用リスク等の管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を定期的に担当役員へ報告しています。

注記事項

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、重要性に応じて取締役会に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、上記リスクを踏まえた管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません((注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

なお、(追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。また一部の有価証券については、当該遡及適用の影響を踏まえてIFRS第9号「金融商品」による分類に基づいた保有目的に見直しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

2022年度(2023年3月31日)					(単位：百万円)
区分	連結貸借対照表計上額				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権	－	1,592,732	271,091		1,863,824
有価証券					
売買目的有価証券	541,675	819,122	10,347		1,371,146
その他有価証券	4,482,896	4,817,865	151,727		9,452,488
貸付金	－	－	20,274		20,274
デリバティブ取引	6,491	87,478	6,494		100,465
資産計	5,031,063	7,317,198	459,935		12,808,198
デリバティブ取引	200	114,835	9,367		124,403
負債計	200	114,835	9,367		124,403

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	2,070,173	256,151	2,326,324
有価証券				
売買目的有価証券	639,324	1,065,444	14,585	1,719,354
その他有価証券	5,463,327	5,627,984	170,368	11,261,680
貸付金	－	－	8,603	8,603
デリバティブ取引	28,327	84,489	22,507	135,323
資産計	6,130,979	8,848,091	472,216	15,451,287
デリバティブ取引	89	179,533	1,350	180,973
負債計	89	179,533	1,350	180,973

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

2022年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,780,595	1,437,539	－	5,218,135	5,116,287	101,848
責任準備金対応債券	1,035,122	675,540	－	1,710,663	2,104,656	△393,993
貸付金 ^(*)	－	－	2,521,060	2,521,060	2,536,508	△15,448
資産計	4,815,718	2,113,080	2,521,060	9,449,858	9,757,452	△307,593
社債	－	210,939	－	210,939	222,811	△11,871
負債計	－	210,939	－	210,939	222,811	△11,871

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を1,958百万円控除しています。

2023年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	3,573,401	1,265,847	－	4,839,249	5,073,009	△233,759
責任準備金対応債券	940,777	592,459	－	1,533,237	2,111,832	△578,595
貸付金 ^(*)	－	－	2,789,858	2,789,858	2,806,913	△17,054
資産計	4,514,179	1,858,307	2,789,858	9,162,345	9,991,755	△829,409
社債	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236
負債計	－	219,168	－	219,168	224,404	△5,236

(*) 連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なもの、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

注記事項

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ペーシススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(単位：百万円)								
2022年度(2023年3月31日)								
区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (※1、※2)	レベル3の 時価からの 振替 (※1、※3)	当期の損益 に計上 (※4)	その他の 包括利益に 計上 (※5)	購入、売却、 発行および 決済の純額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち期末に おいて保有する金融 資産および金融負債 の評価損益 ^(※4)
買入金銭債権	196,733	14,139	△11,431	△13,248	17,933	66,965	271,091	－
有価証券								
売買目的有価証券	7,915	690	－	2,025	1,081	△1,365	10,347	1,078
その他有価証券 ^(※6)	134,508	1,484	△2,387	8,398	16,820	△7,097	151,727	－
貸付金	72,145	－	－	△5,685	11,089	△57,276	20,274	△1,678
デリバティブ取引 ^(※7)	16,153	－	－	△14,800	2,575	△6,800	△2,872	△14,741

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の適用により、期首より投資信託を含めています。

(※7) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(単位：百万円)								
2023年度(2024年3月31日)								
区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (※1、※2)	レベル3の 時価からの 振替 (※1、※3)	当期の損益 に計上 (※4)	その他の 包括利益に 計上 (※5)	購入、売却、 発行および 決済の純額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち期末に おいて保有する金融 資産および金融負債 の評価損益 ^(※4)
買入金銭債権	271,091	1,110	△52,765	△11,911	17,748	30,877	256,151	－
有価証券								
売買目的有価証券	10,935	1,210	△90	1,379	976	174	14,585	1,879
その他有価証券	151,139	9,118	△2,069	9,524	11,669	△9,013	170,368	－
貸付金	20,274	－	－	△369	1,394	△12,696	8,603	△118
デリバティブ取引 ^(※6)	△2,872	－	7,750	12,410	381	3,487	21,157	6,926

(※1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(※4) 連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(※5) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(※6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、△で表示しています。

(※7) (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」を2023年度の期首から適用したことにより、期首残高を当該会計基準に基づいて変更しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組外出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)		
	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
市場価格のない株式等 ^(※1)	241,530	276,926
組外出資金等 ^(※2)	199,802	237,741
合計	441,333	514,668

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(※2) 組外出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(注4) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2022年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	147,127	12,746	－	－
買入金銭債権	27,201	39,067	541,623	1,495,287
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	13,000	308,800	711,097	3,765,532
地方債	－	－	－	3,000
社債	－	－	－	155,600
外国証券	13,268	17,235	16,580	25,656
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,764,300
地方債	－	－	－	2,600
社債	－	－	－	330,400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	43,245	258,049	516,569	755,922
地方債	12,643	36,070	4,782	6,690
社債	36,185	282,237	189,695	65,889
外国証券	175,508	748,478	806,781	2,493,192
貸付金 ^(※)	688,543	1,260,786	277,462	249,712
合計	1,156,722	2,963,471	3,064,593	11,113,783

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない30百万円、期間の定めのないもの8,789百万円は含めていません。

2023年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	130,141	13,585	－	－
買入金銭債権	5,228	69,120	552,920	1,921,252
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,000	292,300	957,197	3,487,932
地方債	－	－	－	3,000
社債	－	－	－	155,600
外国証券	18,539	13,389	3,807	13,142
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,764,300
地方債	－	－	－	2,600
社債	－	－	－	337,900
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	43,123	324,192	469,386	639,250
地方債	16,815	22,755	852	6,690
社債	71,325	262,971	171,629	62,532
外国証券	193,067	843,668	834,738	2,399,123
貸付金 ^(※)	890,787	1,296,785	235,512	378,085
合計	1,417,029	3,138,767	3,226,044	11,171,408

(※) 貸付金のうち、期間の定めのないもの9,622百万円は含めていません。

(注5) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
2022年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	223,222
長期借入金	－	39,810	78,293	－	63,032	103,622
リース債務	12,502	11,250	9,200	7,385	6,055	24,201
合計	12,502	51,060	87,493	7,385	69,088	351,046

2023年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	－	－	－	－	－	224,820
長期借入金	42,549	48,222	－	67,369	808	28,556
リース債務	12,922	11,030	9,336	8,029	7,243	21,585
合計	55,471	59,252	9,336	75,398	8,051	274,962

注記事項

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)		
2022年度(2023年3月31日)		2023年度(2024年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△16,648	80,021

2. 満期保有目的の債券

		2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)		
種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	2,984,059	3,397,534	413,474	2,899,150	3,139,194	240,043
	外国証券	37,038	38,110	1,071	6,215	6,280	65
	小計	3,021,098	3,435,644	414,546	2,905,366	3,145,475	240,108
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	2,059,095	1,747,368	△311,727	2,124,777	1,653,362	△471,415
	外国証券	36,093	35,122	△970	42,865	40,412	△2,453
	小計	2,095,188	1,782,490	△312,697	2,167,642	1,693,774	△473,868
合計		5,116,287	5,218,135	101,848	5,073,009	4,839,249	△233,759

3. 責任準備金対応債券

		2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)		
種類		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	11,200	11,371	171	－	－	－
	小計	11,200	11,371	171	－	－	－
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
	小計	2,093,456	1,699,291	△394,164	2,111,832	1,533,237	△578,595
合計		2,104,656	1,710,663	△393,993	2,111,832	1,533,237	△578,595

4. その他有価証券

		2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)		
種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,485,564	1,366,670	118,894	1,176,537	1,112,175	64,361
	株式	2,361,225	448,616	1,912,609	3,502,437	433,031	3,069,405
	外国証券	1,709,688	1,575,763	133,924	2,855,030	2,517,304	337,725
	その他 ^{(注)2}	250,854	218,965	31,889	668,386	625,419	42,966
	小計	5,807,333	3,610,015	2,197,317	8,202,391	4,687,932	3,514,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	837,900	874,268	△36,367	947,025	1,003,626	△56,600
	株式	16,700	18,195	△1,494	2,729	3,378	△648
	外国証券	3,030,417	3,413,568	△383,150	2,770,286	3,074,969	△304,682
	その他 ^{(注)3}	1,610,743	1,784,710	△173,966	1,651,251	1,784,455	△133,204
	小計	5,495,761	6,090,741	△594,979	5,371,293	5,866,430	△495,136
合計		11,303,095	9,700,757	1,602,337	13,573,685	10,554,362	3,019,323

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。
2. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額248,258百万円、取得原価217,562百万円、差額30,695百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。
3. 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,870百万円、取得原価2,875百万円、差額△4百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,599,477百万円、取得原価1,772,894百万円、差額△173,416百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額△1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額△133,190百万円)を含めています。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

種類	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	178,030	－	26,961	－	－	－
合計	178,030	－	26,961	－	－	－

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)						
種類	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)			2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	863,570	64,219	7,271	321,644	12,634	13,044
株式	131,782	103,646	540	219,698	189,104	506
外国証券	544,849	10,686	20,310	648,148	11,904	17,374
その他	153,936	482	3,333	257,171	866	2,898
合計	1,694,138	179,036	31,456	1,446,662	214,510	33,822

(注) 2022年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額3,599百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額150,337百万円、売却益482百万円、売却損3,333百万円)を含めています。
2023年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(売却額4,002百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(売却額253,169百万円、売却益866百万円、売却損2,898百万円)を含めています。

8. 減損処理を行った有価証券

2022年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について14,276百万円(うち、株式1,367百万円、外国証券5,213百万円、その他7,695百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について500百万円(うち、株式26百万円、外国証券474百万円)減損処理を行っています。

2023年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について7,987百万円(うち、株式193百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,858百万円(うち、株式1,727百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

9. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、その影響を踏まえて一部の有価証券の保有目的を、IFRS第9号「金融商品」による有価証券の分類に基づいた保有目的に見直しています。2022年度については遡及適用後の数値となっています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、2022年度、2023年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

注記事項

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	通貨先物取引								
市場取引	売建	2,511	－	－	－	3,075	－	－	－
	買建	1,112	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約取引								
市場取引	売建	827,849	－	1,685	1,685	1,014,544	－	△19,459	△19,459
	買建	43,351	－	14	14	45,005	－	396	396
以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	12,435	－	△2,557	△2,557	－	－	－	－
	受取外貨支払外貨	52,226	52,226	2,025	2,025	63,143	63,143	9,690	9,690
合計		－	－	1,167	1,167	－	－	△9,371	△9,371

(2) 金利関連 (単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	8,390	—	—	—	3,326	—	—	—
	買建	748	—	—	—	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,061,210	1,020,166	△20,894	△20,894	1,210,858	1,172,694	△46,606	△46,606
	受取変動支払固定	1,018,853	986,625	14,306	14,306	954,553	905,310	39,252	39,252
	受取変動支払変動	4,398	4,398	△75	△75	4,110	4,110	△56	△56
	受取固定支払固定	237	237	5	5	133	133	1	1
	金利スワップション取引								
	買建	1,500	1,500			1,500	1,500		
		(25)	(25)	21	△4	(25)	(25)	15	△9
合計		—	—	△6,636	△6,661	—	—	△7,392	△7,418

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連 (単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
株価指数先物取引									
市場取引	売建	5,127	－	△175	△175	2,788	－	△44	△44
	買建	663	－	－	－	482	－	16	16
株価指数オプション取引									
市場取引以外の取引	売建	209,309	－			226,171	－		
		(15,518)	(－)	6,974	8,543	(11,829)	(－)	20,964	△9,134
	買建	282,417	－			304,887	－		
		(28,207)	(－)	13,043	△15,164	(26,501)	(－)	42,940	16,439
合計		－	－	19,843	△6,795	－	－	63,877	7,276

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連 (単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	－	－	－	－	993	－	△2	△2
	買建	12,423	－	233	233	14,465	－	6	6
市場取引 以外の取引	債券店頭 オプション取引								
	売建	3,084	－			－	－		
		(23)	(－)	112	△89	(－)	(－)	－	－
	買建	3,084	－			－	－		
		(28)	(－)	0	△28	(－)	(－)	－	－
合計		－	－	346	115	－	－	3	3

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(5) 商品関連 (単位：百万円)

区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	319	－	－	－	－	－	－	－
	買建	332	－	－	－	－	－	－	－
	商品先物								
	オプション取引								
	買建	190,265	438			276,616	－		
		(10,338)	(39)	6,250	△4,088	(15,865)	(－)	28,300	12,434
合計		－	－	6,250	△4,088	－	－	28,300	12,434

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

注記事項

(6) その他 (単位：百万円)									
区分	種類	2022年度(2023年3月31日)				2023年度(2024年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	自然災害 デリバティブ取引								
	売建	26,904	3,939			26,714	15,239		
		(1,937)	(289)	668	1,268	(1,522)	(984)	691	831
	買建	22,581	3,600			25,291	14,600		
		(1,086)	(110)	258	△827	(1,055)	(460)	430	△625
	その他の取引								
	売建	152,480	－			317,408	－		
		(9,785)	(－)	6,132	3,653	(22,380)	(－)	40,473	△18,093
	買建	7,686	－			18,288	－		
		(130)	(－)	464	333	(1,179)	(－)	2,083	903
合計		－	－	7,523	4,428	－	－	43,679	△16,983

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (単位：百万円)									
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
繰延ヘッジ	為替予約取引	子会社株式							
	売建		324,689	－	△4,502	364,523	－	△8,191	
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券							
	売建		972,069	－	△17,770	1,145,656	－	△27,821	
	通貨スワップ取引	その他有価証券							
	受取円貨支払外貨		13,886	9,934	△2,306	9,934	5,184	△3,408	
振当処理	通貨スワップ取引	満期保有目的の債券							
	受取円貨支払外貨		12,316	12,316	(注)	12,316	12,316	(注)	
合計			－	－	△24,580	－	－	△39,421	

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(2) 金利関連 (単位：百万円)									
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度(2023年3月31日)			2023年度(2024年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債							
	受取固定支払変動		110,182	110,182	△77	105,482	85,482	△1,065	
合計			－	－	△77	－	－	△1,065	

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

東京海上日動火災保険株式会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	529,706	502,983
勤務費用	17,863	16,364
利息費用	4,778	7,356
数理計算上の差異の発生額	△26,755	△39,838
退職給付の支払額	△25,235	△24,180
過去勤務費用の発生額	0	－
その他	2,626	2,102
退職給付債務の期末残高	502,983	464,788

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
年金資産の期首残高	275,126	251,416
期待運用収益	2,209	3,113
数理計算上の差異の発生額	△26,647	△22,310
事業主からの拠出額	10,423	10,170
退職給付の支払額	△10,247	△10,471
その他	552	1,151
年金資産の期末残高	251,416	233,069

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	283,920	264,682
年金資産	△251,416	△233,069
	32,503	31,612
非積立型制度の退職給付債務	219,063	200,105
アセット・シーリングによる調整額	153	147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,720	231,866
退職給付に係る負債	255,437	236,623
退職給付に係る資産	△3,717	△4,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,720	231,866

(注) 「アセット・シーリング」による調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している海外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されていることによる調整額です。

注記事項

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
勤務費用	17,863	16,364
利息費用	4,778	7,356
期待運用収益	△2,209	△3,113
数理計算上の差異の費用処理額	1,911	3,041
過去勤務費用の費用処理額	△1,275	△1,280
その他	31	△21
確定給付制度に係る退職給付費用	21,098	22,347

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
過去勤務費用	△1,275	△1,280
数理計算上の差異	1,976	20,607
その他	82	△14
合計	783	19,312

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	△12,805	△11,524
未認識数理計算上の差異	32,802	12,208
合計	19,996	684

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

(単位：％)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
債券	86	83
株式	1	1
現金及び預貯金	2	2
生保一般勘定	5	6
その他	6	8
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2022年度2％、2023年度2％含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

(単位：％)

	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
割引率	0.2～1.5	0.2～1.9
長期期待運用収益率	0.7～1.4	1.1～1.4

3. 確定拠出制度
当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
	12,463	14,630

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪、名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	86,795	84,954
期中増減額	△1,840	12,876
期末残高	84,954	97,830
期末時価	148,785	165,544

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、2022年度の主な増加額は不動産取得(8,285百万円)および改修工事によるもの(3,259百万円)であり、主な減少額は不動産売却(14,926百万円)です。また、2023年度の主な増加額は不動産取得(17,776百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,524百万円)です。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
賃貸収益	6,654	10,104
賃貸費用	8,470	6,502
差額	△1,815	3,601
その他(売却損益等)	6,379	355

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

注記事項

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社 2011年7月発行新株予約権			当社 2012年7月発行新株予約権			当社 2013年7月発行新株予約権		
付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役	11名	当社取締役	10名	当社取締役	10名	当社取締役	10名
	当社執行役員	7名	当社執行役員	4名	当社執行役員	4名	当社執行役員	4名
	当社連結子会社取締役	22名	当社連結子会社取締役	24名	当社連結子会社取締役	23名	当社連結子会社取締役	23名
	当社連結子会社執行役員	31名	当社連結子会社執行役員	30名	当社連結子会社執行役員	30名	当社連結子会社執行役員	30名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	普通株式	666,300株	普通株式	787,500株	普通株式	606,300株	普通株式	606,300株
付与日	2011年7月12日		2012年7月10日		2013年7月9日			
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3			
対象勤務期間	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日	自	2013年7月10日		
	至	2012年6月30日	至	2013年6月30日	至	2014年6月30日		
権利行使期間 ^{(注)4}	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日	自	2013年7月10日		
	至	2041年7月12日	至	2042年7月10日	至	2043年7月 9日		

当社 2014年7月発行新株予約権			当社 2015年7月発行新株予約権			当社 2016年7月発行新株予約権		
付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社取締役	10名	当社取締役	10名	当社取締役	11名	当社取締役	11名
	当社執行役員	6名	当社執行役員	8名	当社執行役員	8名	当社執行役員	8名
	当社連結子会社取締役	23名	当社連結子会社取締役	14名	当社連結子会社取締役	14名	当社連結子会社取締役	14名
	当社連結子会社執行役員	34名	当社連結子会社執行役員	46名	当社連結子会社執行役員	51名	当社連結子会社執行役員	51名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	普通株式	581,400株	普通株式	480,000株	普通株式	535,200株	普通株式	535,200株
付与日	2014年7月8日		2015年7月14日		2016年7月12日			
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3			
対象勤務期間	自	2014年7月 9日	自	2015年7月15日	自	2016年7月13日		
	至	2015年6月30日	至	2016年6月30日	至	2017年6月30日		
権利行使期間 ^{(注)4}	自	2014年7月 9日	自	2015年7月15日	自	2016年7月13日		
	至	2044年7月 8日	至	2045年7月14日	至	2046年7月12日		

	当社 2017年7月発行新株予約権		当社 2018年7月発行新株予約権		当社 2019年7月発行新株予約権	
	当社取締役	13名	当社取締役	13名	当社取締役	12名
付与対象者の 区分および人数 ^{(注)1}	当社執行役員	12名	当社執行役員	17名	当社執行役員	13名
	当社連結子会社取締役	15名	当社連結子会社取締役	14名	当社連結子会社取締役	17名
	当社連結子会社執行役員	51名	当社連結子会社執行役員	49名	当社連結子会社執行役員	52名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	普通株式	479,700株	普通株式	481,200株	普通株式	480,300株
付与日	2017年7月11日		2018年7月10日		2019年7月9日	
権利確定条件	(注)3		(注)3		(注)3	
対象勤務期間	自	2017年7月12日	自	2018年7月11日	自	2019年7月10日
	至	2018年6月30日	至	2019年6月30日	至	2020年6月30日
権利行使期間 ^{(注)4}	自	2017年7月12日	自	2018年7月11日	自	2019年7月10日
	至	2047年7月11日	至	2048年7月10日	至	2049年7月 9日

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。株式分割後の株式数に換算して記載しています。
3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社または当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
4. ただし、付与対象者が当社または当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

2023年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400
権利確定	－	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－
未行使残	1,800	5,100	3,000	2,400	2,400

注記事項

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,700	3,900	3,300	3,000
権利確定	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
未行使残	2,700	3,900	3,300	3,000

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	－	－	－	－	－
付与日における 公正な評価単価(円)	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800

	当社 2016年7月発行 新株予約権	当社 2017年7月発行 新株予約権	当社 2018年7月発行 新株予約権	当社 2019年7月発行 新株予約権
権利行使価格(円)(注)	300	300	300	300
行使時平均株価(円)	－	－	－	－
付与日における 公正な評価単価(円)	337,700	455,100	500,700	523,700

(注) 1. ストック・オプション1個当たりの権利行使価格です。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の権利行使価格は株式分割後で記載しています。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2023年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利はすべて確定したため、該当事項はありません。

1株当たり情報

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,800円13銭	2,623円94銭
1株当たり当期純利益	186円42銭	351円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186円41銭	351円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	374,605	695,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	374,605	695,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,009,454	1,978,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	27	27
(うち新株予約権(千株))	(27)	(27)

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2022年度2,212千株、2023年度1,870千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(2022年度2,117千株、2023年度1,713千株)。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
4. (追加情報)に記載のとおり、IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」を2023年度の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、2022年度については遡及適用後の数値となっています。

重要な後発事象

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得する株式の総数
60,000,000株(上限)
4. 株式の取得価額の総額
1,000億円(上限)
5. 取得期間
2024年5月21日から2024年11月15日

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
営業収益(百万円)	207,867	189,917	307,028	291,561	229,655
経常利益(百万円)	185,693	169,547	282,956	263,335	196,347
当期純利益(百万円)	185,892	169,204	282,568	262,695	196,586
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	702,000	697,500	680,000	2,002,500	1,978,000
純資産額(百万円)	2,384,250	2,367,748	2,403,346	2,362,886	2,278,084
総資産額(百万円)	2,389,910	2,373,229	2,412,950	2,374,365	2,376,823
1株当たり純資産額(円)	1,137.60	1,137.29	1,181.94	1,186.70	1,154.71
1株当たり配当額(円)	225.00	235.00	255.00	※ 200.00	123.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(130.00)	(135.00)	(120.00)	(150.00)	(60.50)
1株当たり当期純利益(円)	88.19	80.91	137.41	130.72	99.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	88.12	80.86	137.37	130.72	99.33
自己資本比率(%)	99.66	99.67	99.60	99.52	95.84
自己資本利益率(%)	7.77	7.13	11.85	11.02	8.47
株価収益率(倍)	18.71	21.69	17.29	19.48	47.35
配当性向(%)	85.04	96.81	61.86	76.50	123.83
従業員数(人)	752	811	877	971	1,117
株主総利回り(%)	96	107	151	168	319
(比較指標：TOPIX(配当込))(%)	(90)	(129)	(131)	(139)	(196)
最高株価(円)	6,317.00	5,746.00	7,565.00	3,000.00 (8,362.00)	4,829.00
最低株価(円)	4,167.00	4,368.00	4,907.00	2,503.00 (6,500.00)	2,513.00

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
※2022年度の1株当たり配当額200.00円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額150.00円と、当該株式分割後の1株当たり期末配当額50.00円を単純合算した金額としています。なお、当該株式分割が行われていないと仮定した場合の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は下記のとおりです。

回次	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
1株当たり配当額(円)	225.00	235.00	255.00	300.00	369.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(130.00)	(135.00)	(120.00)	(150.00)	(181.50)

2. 2019年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
3. 2020年度の1株当たり配当額のうち、35.00円は資本水準調整のための一時的な配当です。
4. 従業員数は、就業人員数です。
5. 株主総利回りは、配当を当社株式に再投資して得られる損益を含めて算定しています。
6. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、同年4月4日以降は同取引所プライム市場においてのものです。2022年度については株式分割後の株価を記載しており、括弧内の記載は株式分割前の株価です。

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,123	57,828
前払費用	55	510
未収入金	56,232	11,750
その他	593	65
流動資産合計	64,005	70,155
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	49	53
工具、器具及び備品(純額)	14	8
有形固定資産合計	63	62
無形固定資産		
ソフトウェア	2,556	2,577
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,557	2,578
投資その他の資産		
関係会社株式	2,306,256	2,301,870
繰延税金資産	1,366	1,725
その他	116	430
投資その他の資産合計	2,307,739	2,304,026
固定資産合計	2,310,360	2,306,667
資産合計	2,374,365	2,376,823
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	－	86,969
未払金	2,584	2,670
未払費用	2,606	2,127
未払法人税等	401	260
未払事業所税	19	20
未払消費税等	558	422
預り金	53	67
賞与引当金	1,156	1,422
その他	370	951
流動負債合計	7,750	94,913
固定負債		
退職給付引当金	326	369
株式給付引当金	3,401	3,455
固定負債合計	3,727	3,825
負債合計	11,478	98,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	397,147	298,456
利益剰余金合計	729,423	630,732
自己株式	△28,056	△14,167
株主資本合計	2,362,852	2,278,050
新株予約権	33	33
純資産合計	2,362,886	2,278,084
負債純資産合計	2,374,365	2,376,823

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

損益計算書

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受取配当金	262,168	195,806
関係会社受入手数料	28,282	32,548
関係会社システム使用料収入	1,110	1,299
営業収益合計	291,561	229,655
営業費用		
販売費及び一般管理費	28,440	33,648
営業費用合計	28,440	33,648
営業利益	263,121	196,006
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	98	156
受取事務手数料	23	24
その他	120	200
営業外収益合計	242	381
営業外費用		
支払利息	－	24
自己株式取得費用	28	14
雑支出	0	0
営業外費用合計	28	40
経常利益	263,335	196,347
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
関係会社株式評価損	175	－
固定資産売却損	9	－
固定資産除却損	35	0
特別損失合計	219	0
税引前当期純利益	263,117	196,347
法人税、住民税及び事業税	538	120
法人税等調整額	△117	△359
法人税等合計	421	△239
当期純利益	262,695	196,586

株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)										(単位: 百万円)
	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	422,730	△13,179	2,403,312	33	2,403,346	
当期変動額										
剰余金の配当					△192,151		△192,151		△192,151	
当期純利益					262,695		262,695		262,695	
自己株式の取得						△111,691	△111,691		△111,691	
自己株式の処分			0			688	688		688	
自己株式の消却			△96,126			96,126	－		－	
利益剰余金から資本剰余金への振替			96,126		△96,126		－		－	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								－	－	
当期変動額合計	－	－	－	－	△25,582	△14,876	△40,459	－	△40,459	
当期末残高	150,000	1,511,485	－	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886	

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	150,000	1,511,485	－	332,275	397,147	△28,056	2,362,852	33	2,362,886
当期変動額									
剰余金の配当					△219,289		△219,289		△219,289
当期純利益					196,586		196,586		196,586
自己株式の取得						△62,917	△62,917		△62,917
自己株式の処分			0			817	817		817
自己株式の消却			△75,988			75,988	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替			75,988		△75,988		－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△98,690	13,888	△84,802	－	△84,802
当期末残高	150,000	1,511,485	－	332,275	298,456	△14,167	2,278,050	33	2,278,084

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

注記事項

＜重要な会計方針＞

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、2023年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、2023年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

＜追加情報＞

役員報酬BIP信託による株式報酬制度については、連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

＜損益計算書関係＞

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
関係会社受取配当金	262,168	195,806
関係会社受入手数料	28,282	32,548
関係会社システム使用料収入	1,110	1,299

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
給与	10,069	11,330
賞与引当金繰入額	1,150	1,413
退職給付引当金繰入額	321	396
減価償却費	233	572
業務委託費	7,690	9,216
システム関連費	3,654	4,323

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
受取事務手数料	23	24
その他	18	56

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)		
	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
支払利息	－	24

＜有価証券関係＞

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
子会社株式	2,305,745	2,301,476
関連会社株式	510	394

＜税効果会計関係＞

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	42,488	42,488
その他	2,105	1,944
繰延税金資産小計	44,594	44,432
評価性引当額	△43,227	△42,706
繰延税金資産合計	1,366	1,725
繰延税金資産の純額	1,366	1,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)		
	2022年度(2023年3月31日)	2023年度(2024年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5	△30.5
その他	0.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	△0.1

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

重要な後発事象

自己株式の取得

「2 パーパスストーリーを支える戦略と経営基盤 | 財務・非財務データ | 財務データ 注記事項 重要な後発事象」に記載しています。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等について、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,947,004	6,485,705
資本金等	1,150,128	1,512,678
価格変動準備金	132,394	140,250
危険準備金	64,711	67,987
異常危険準備金	1,136,120	1,102,821
一般貸倒引当金	3,505	3,189
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,248,244	2,492,409
土地の含み損益	286,856	297,628
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△20,010	△276
保険料積立金等余剰部分	287,390	282,313
負債性資本調達手段等	300,000	200,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	－	△662
少額短期保険業者に係るマージン総額	783	1,021
控除項目	156,141	153,733
その他	513,019	540,076
(B) 連結リスクの合計額	1,576,526	1,986,901
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	486,054	526,363
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	39,691	40,824
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	66,602	75,961
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	10	10
予定利率リスク(R ₅)	19,663	18,165
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	2,188	2,064
資産運用リスク(R ₇)	976,083	1,337,914
経営管理リスク(R ₈)	39,711	49,055
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	395,276	451,483
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	627.5%	652.8%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

- (1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク)
- ：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)
- ：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- (3) 最低保証に係る危険
(生命保険契約の最低保証リスク)
- ：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)
- ：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)
- ：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
- (6) 巨大災害に係る危険
(損害保険契約の巨大災害リスク)
- ：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、計算対象に含めています。

5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)		
	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,287,626	6,454,659
資本金等	1,421,939	1,517,899
価格変動準備金	108,000	114,165
危険準備金	9,578	12,279
異常危険準備金	1,081,242	1,050,430
一般貸倒引当金	202	217
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,772,797	2,823,534
土地の含み損益	260,134	265,617
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	200,000	200,000
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	590	590
その他	434,321	471,104
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	1,231,234	1,494,546
一般保険リスク(R ₁)	208,993	214,282
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	13,762	12,325
資産運用リスク(R ₄)	1,023,509	1,264,820
経営管理リスク(R ₅)	27,831	33,156
巨大災害リスク(R ₆)	145,286	166,391
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	858.9%	863.7%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

- 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉
- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
 - こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
 - 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額です。

(1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険リスク・第三分野保険の保険リスク)	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
(2) 予定利率上の危険(予定利率リスク)	：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク)	：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
(4) 資産運用上の危険(資産運用リスク)	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(5) 経営管理上の危険(経営管理リスク)	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
(6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)	：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
 - 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)		
	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	133,868	121,134
資本金等	60,574	46,071
価格変動準備金	5,048	5,648
危険準備金	－	27
異常危険準備金	53,926	51,518
一般貸倒引当金	20	12
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	4,009	4,209
土地の含み損益	2,461	3,526
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	7,826	10,119
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	22,542	22,865
一般保険リスク(R ₁)	14,448	14,483
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	639	569
資産運用リスク(R ₄)	5,972	5,966
経営管理リスク(R ₅)	543	548
巨大災害リスク(R ₆)	6,110	6,426
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	1,187.6%	1,059.5%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)		
	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	12,988	14,548
資本金等	12,037	13,675
価格変動準備金	－	－
危険準備金	－	－
異常危険準備金	950	872
一般貸倒引当金	0	－
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
払戻積立金超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	4,666	4,259
一般保険リスク(R ₁)	4,205	3,808
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	－	－
予定利率リスク(R ₃)	－	－
資産運用リスク(R ₄)	359	359
経営管理リスク(R ₅)	145	134
巨大災害リスク(R ₆)	300	300
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]]×100	556.6%	683.1%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	555,469	531,822
資本金等	126,960	140,528
価格変動準備金	19,346	20,436
危険準備金	55,133	55,680
一般貸倒引当金	325	397
(その他の有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%（マイナスの場合100%）	17,118	△3,849
土地の含み損益×85%	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	287,390	282,313
負債性資本調達手段等	100,000	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△121,675	△22,537
控除項目	－	－
その他	70,870	58,852
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	106,044	111,583
保険リスク相当額(R ₁)	16,734	16,518
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₆)	7,011	7,101
予定利率リスク相当額(R ₂)	5,261	5,271
最低保証リスク相当額(R ₇)	2,188	2,064
資産運用リスク相当額(R ₃)	93,344	99,057
経営管理リスク相当額(R ₄)	2,490	2,600
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	1,047.6%	953.2%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,759	1,879
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,609	1,695
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	10	11
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	140	172
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	105	103
保険リスク相当額	31	30
一般保険リスク相当額(R ₁)	5	5
巨大災害リスク相当額(R ₄)	26	25
資産運用リスク相当額(R ₂)	77	76
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	3,329.6%	3,619.4%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,545	3,271
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	1,911	2,434
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	8	9
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	625	827
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	102	104
保険リスク相当額	27	26
一般保険リスク相当額(R ₁)	4	4
巨大災害リスク相当額(R ₄)	22	21
資産運用リスク相当額(R ₂)	77	80
経営管理リスク相当額(R ₃)	2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	4,986.5%	6,283.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

Tokio Marine X少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	486	375
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	486	374
価格変動準備金	－	－
異常危険準備金	0	0
一般貸倒引当金	－	－
その他の有価証券評価差額(税効果控除前)	－	－
土地の含み損益	－	－
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	－	－
将来利益	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	4	13
保険リスク相当額	0	2
一般保険リスク相当額(R ₁)	0	0
巨大災害リスク相当額(R ₄)	－	2
資産運用リスク相当額(R ₂)	4	9
経営管理リスク相当額(R ₃)	0	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×(1/2)}]×100	20,928.3%	5,770.7%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー（EV）は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法については様々な計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則（European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles©）を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

2023年度末MCEV

1. 2023年度末MCEV

2023年度末のMCEVは、前年度末から746億円増加し、12,739億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が△3,401億円、保有契約価値が16,141億円となります。

(単位：億円)			
	2021年度	2022年度	2023年度
純資産価値	5,421	487	△3,401
保有契約価値	6,679	11,506	16,141
年度末MCEV	12,100	11,993	12,739
新契約価値	694	750	648

2. MCEV増減額

2023年度のMCEV 増減額（株主配当金支払を除く）は、1,030億円となり、2022年度対比265億円増加しました。主な増加要因は、「新契約価値」および「経済前提条件と実績の差異」です。（増減額の内訳につきましては「2022年度末からの変動要因分析」をご参照ください）。

(単位：億円)		
	2022年度	2023年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	765	1,030
(参考)		
MCEV 増減額 (株主配当金支払・経済前提の条件と実績の差異を除く)	867	707

2022年度末からの変動要因分析

2022年度末から2023年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)	
	MCEV
2022年度末MCEV	11,993
①株主配当金支払	△284
2022年度末MCEV（調整後）	11,709
②2023年度新契約価値	648
③保有契約価値からの貢献（リスクフリーレートの割り戻し）	184
④保有契約価値からの貢献（期待超過収益）	79
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△199
⑥保険関係の前提条件の変更	△13
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	8
⑧保険事業活動によるMCEV増減（②～⑦）	707
⑨経済前提条件と実績の差異	322
⑩その他の要因に基づく差異	－
MCEV増減総計（株主配当金支払を除く）	1,030
2023年度末MCEV	12,739

感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

(単位：億円)				
前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2023年度末MCEV	なし	12,739		
(1) 金利	50bp低下	12,762	22	0.2%
	50bp上昇	12,208	△531	△4.2%
	スワップ	10,771	△1,968	△15.4%
	終局金利	13,459	719	5.7%
(2) 株式・不動産の時価	10%下落	12,715	△24	△0.2%
(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,676	△63	△0.5%
(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	12,023	△716	△5.6%
(5) 維持費	10%減少	13,157	417	3.3%
(6) 解約失効率	×0.9	12,988	248	2.0%
(7) 死亡率	死亡保険：×0.95	12,962	222	1.7%
	第三分野・年金：×0.95	12,643	△96	△0.8%
(8) 罹患率	×0.95	13,372	632	5.0%
(9) 必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	12,739	－	－
(10) 為替レート	10%円高	12,762	22	0.2%

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2023年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年スポットレートに過去の金利変動を踏まえた調整を行ったものとして設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利（スポット・レート換算）は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2022年度末	2023年度末
1年	△0.10%	0.04%
5年	0.10%	0.35%
10年	0.45%	0.75%
20年	1.09%	1.54%
30年	1.35%	1.86%
40年	1.36%	1.97%
50年	1.43%	2.04%

また、P.213の参照金利変更の感応度分析では、期間40年超の超長期金利の補外方法として終局金利を用いた方法に変更した場合の結果も示していますが、具体的には、円金利のみ、終局金利を3.8%、補外開始年度を30年目とし、31年目以降のフォワードレートは30年間で終局金利の水準に収束するようSmith-Wilson法により補外する方法に変更しています。

これらは主に保険監督者国際機構（IAIS）が策定中の国際的な資本規制であるICSの議論を参考に設定しました。主な期間の日本円金利は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2023年度末	
1年	0.04%	
5年	0.35%	
10年	0.75%	
20年	1.54%	
30年	1.86%	
40年	2.18%	
50年	2.49%	

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種類別・保険年度別・到達年齢別等の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。なお、第三分野発生率については新型コロナウイルス感染症の流行による一時的な影響は除外しています。
	実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。
	死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。一部の事業費率の前提は、将来、経常的に発生しないと考えられる一時費用を除く調整をしています。前提から除いた一時費用の金額は7.9億円であり、システム開発費用の一部です。また、新契約獲得に係るシステム開発費用ならびに契約維持に係るシステム開発費用および情報機器関連費用については、直近5年間の平均額を各々対応するユニット・コストに反映しています。将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 28.0%
消費税率	下記のとおり設定しています。 10%
インフレ率	最も直近に発行された物価連動国債に織り込まれたブレーク・イーブン・インフレ率および過去の消費者物価指数を参考に、下記のとおり設定しています。 1.28%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。
再保険	死亡保障商品の死亡リスク、第三分野商品の第三分野リスクおよび変額商品の最低保証リスクの一部についてリスクを出再しているため、計算において再保険料を費用、再保険金等を収益として計上しています。再保険料および再保険金の水準は再保険協約に基づき設定しています。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家が様々な情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがいまして、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

企業概要

当社および子会社等の概況

(2024年3月31日現在)

事業の内容

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2024年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図*

※ ◎：連結子会社、△：持分法適用関連会社



主要な子会社等

(2024年3月31日現在)

会社名	設立 年月日	資本金 (現地通貨)	当社の 議決権 保有割合*1 (%)	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2 (%)	本社所在地	主要な 事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	10,194 百万円	100	0	東京都千代田区	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	35,303 百万円	97.9	0	東京都新宿区	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100	0	横浜市西区	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100	0	東京都千代田区	金融・その他事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	米国・ペンシルバニア州・パラキンウィッド	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Privilege Underwriters, Inc.	2006年 1月5日	0 千米ドル	0	100	米国・デラウェア州・ウィルミントン	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100	英国・ロンドン	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	0	100	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	369,624 千シンガポールドル	0	90.4	シンガポール・シンガポール	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	2,373,779 千ブラジルレアル	0	98.6	ブラジル・サンパウロ	海外保険事業
(持分法適用会社)						
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	2000年 9月8日	2,878,185 千インドルピー	0	49.0	インド・ニューデリー	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*3 創業は1879年8月1日

企業概要

海外ネットワーク

(2024年3月31日現在)

東京海上グループは、世界44の国・地域にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。



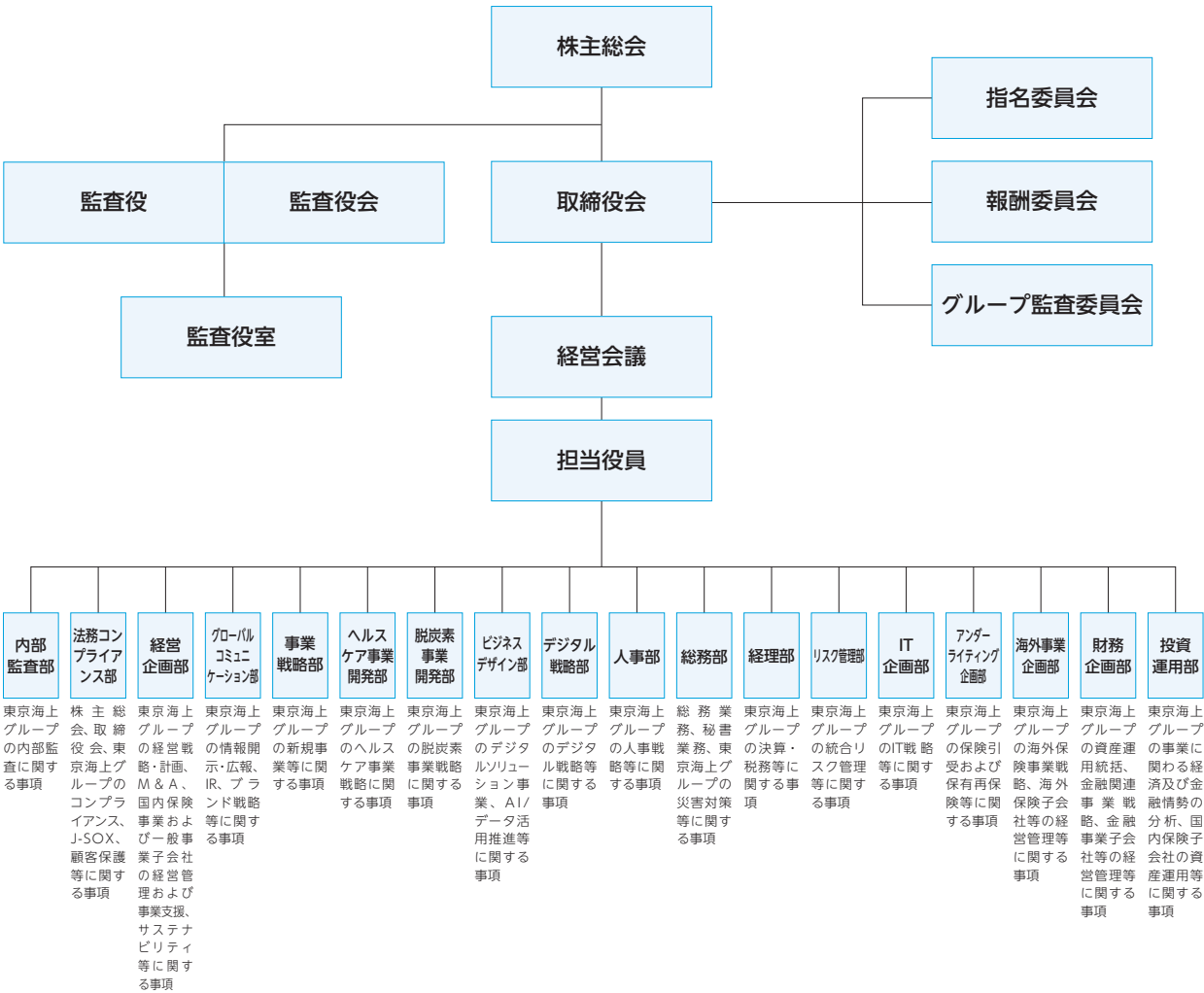
海外拠点：44の国・地域
駐在員数：292名
現地スタッフ数：約32,000名
クレームエージェント数：約250拠点(サブエージェントを含む)

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店

企業概要

組織図

(2024年4月1日現在)



従業員の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数	1,117名
平均年齢	42.8歳
平均勤続年数	16.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。2023年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	83,649
国内生命保険事業	9,492
海外保険事業	39,346
金融・その他事業	1,038
合計	133,526

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
東京海上ホールディングス株式会社	本社 (東京都千代田区)	持株会社	－ (－)	－	62	2,577	1,117	－

国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
東京海上日動火災保険株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内損害保険事業	60,524 (118,337)	58,152	24,644	164,830	16,296	11,769
日新火災海上保険株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内損害保険事業	9,734 (17,278)	7,343	1,653	6,546	2,016	1,498
イーデザイン損害保険株式会社	本社 (東京都新宿区)	国内損害保険事業	－ (－)	105	44	4,001	378	271
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内生命保険事業	－ (－)	760	459	20,396	2,186	1,903
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	本社 (横浜市西区)	国内損害保険事業	－ (－)	28	63	162	107	98
東京海上アセットマネジメント株式会社	本社 (東京都千代田区)	金融・その他事業	－ (－)	434	196	393	379	468

在外子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
			土地(面積㎡)	建物	動産	ソフトウェア		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	3,824	575	4,498	492	432
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	海外保険事業	－ (－)	12,476	311	17,712	1,932	1,569
Delphi Financial Group, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	608 (71,876)	17,876	4,819	27,200	3,317	2,663
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	633 (63,318)	12,822	6,897	14,899	4,128	3,846
Privilege Underwriters, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	海外保険事業	－ (－)	1,723	789	4,570	1,092	896
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社 (英国・ロンドン)	海外保険事業	－ (－)	5,058	391	3,340	729	－
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	－ (－)	457	83	19	89	－
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	海外保険事業	1,498 (144)	705	140	577	246	－
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	海外保険事業	273 (4,660)	1,276	880	312	2,363	357

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。
2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。
3. 建物の一部を賃借しています。
4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

設備の状況

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	4,061 (5,524)	2,293
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,748 (2,614)	2,739
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,682 (2,057)	2,152
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,553 (1,593)	1,542
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (845)	1,408

設備の新設、除却等の計画

2024年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険株式会社 (仮称)東京海上ビルディング	東京都 千代田区	国内損害保険事業	建替	未定	4,508	自己資金	2025年 3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

株式の状況

株主・株式の状況等

基本事項 (2024年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は80億株、発行済株式総数は1,978,000,000株です。

- a. 定時株主総会開催時期

毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
- b. 決算日

3月31日
- c. 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
- d. 基準日

定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- e. 公告方法

電子公告により行います。
(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f. 単元株式数

100株
- g. 上場取引所

東京証券取引所

株主総会議案等

第22回定時株主総会は、2024年6月24日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役15名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 取締役の報酬等の額の変更の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2023年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき62.5円としました。

中間配当(普通配当)として1株につき60.5円お支払いしていますので、当年度の年間配当(普通配当)は1株につき123円となりました。これは、前年度の年間配当(普通配当)である1株につき100円に比べ、23円の増配です。

なお、2018年度、2019年度および2020年度は、普通配当に加え、中間期に資本水準調整のための一時的な配当(2018年度は1株につき23円、2019年度および2020年度はそれぞれ1株につき12円)を実施しました。

(注) 当社は2022年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、それより前の配当については、株式分割後の1株当たりに対応する金額(少数第1位を四捨五入)を記載しています。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月 2日	1,500億円
2024年3月31日	1,500億円

株式の状況

株式の分布状況

2024年3月31日現在の株主数は、219,860名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が36.97%、外国法人等の持株比率が37.10%となっています。

a. 所有者別状況 (2024年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	1,500	0.00
金融機関	223	731,128,965	36.97
金融商品取引業者	61	121,529,385	6.14
その他の法人	2,026	109,247,241	5.52
外国法人等	1,447	733,844,957	37.10
個人・その他	216,101	278,794,353	14.09
自己名義株式	1	3,453,599	0.17
合計	219,860	1,978,000,000	100.00

b. 地域別状況 (2024年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	4,162	1.89	6,486,966	0.33
東北	6,622	3.01	10,042,362	0.51
関東	103,813	47.22	1,068,733,995	54.03
中部	34,166	15.54	63,652,491	3.22
近畿	43,348	19.72	65,104,452	3.29
中国	9,197	4.18	9,690,429	0.49
四国	4,936	2.25	7,103,030	0.36
九州	12,377	5.63	12,960,935	0.66
外国他	1,239	0.56	7,342,225,340	37.12
合計	219,860	100.00	1,978,000,000	100.00

c. 所有株式別状況 (2024年3月31日現在)

区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上
株主数(名)	295	437	410	5,237	6,110
株主数比率(%)	0.13	0.20	0.19	2.38	2.78
株式数(株)	1,603,891,177	102,738,585	28,354,398	99,695,375	42,820,704
株式数比率(%)	81.09	5.19	1.43	5.04	2.16

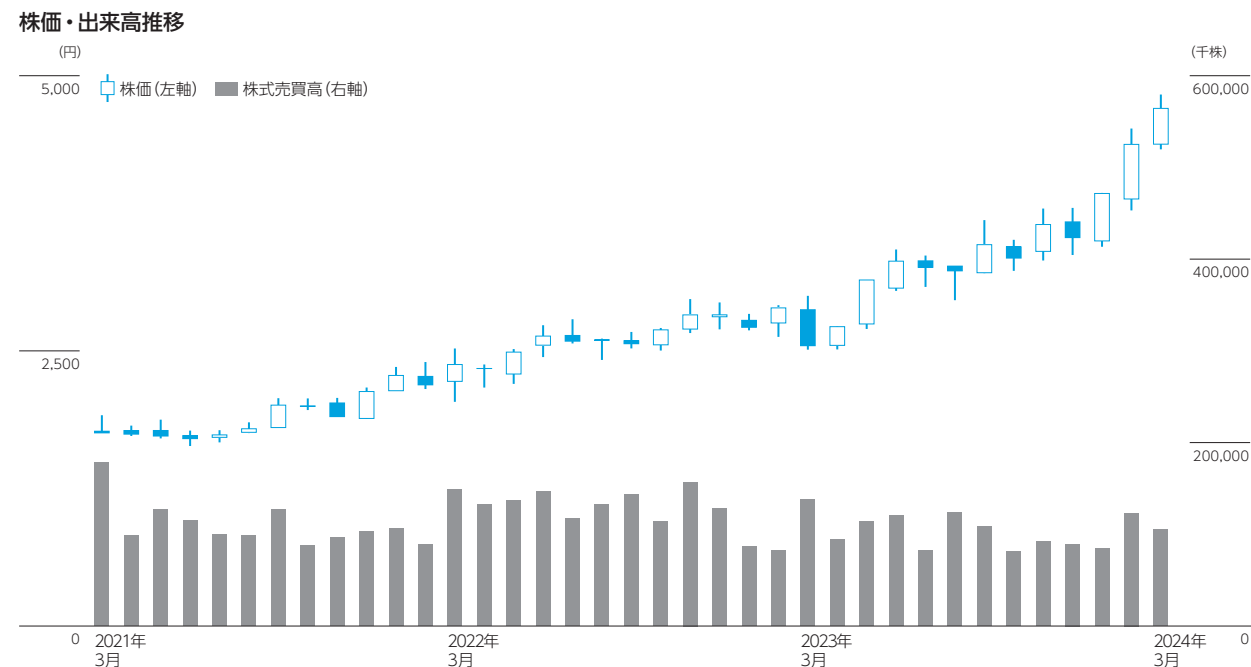
区分	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	32,290	17,310	95,119	62,652	219,860
株主数比率(%)	14.69	7.87	43.26	28.50	100.00
株式数(株)	70,269,065	11,428,187	17,737,003	1,065,506	1,978,000,000
株式数比率(%)	3.55	0.58	0.90	0.05	100.00

上位10名の株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	332,387	16.83
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	145,615	7.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	42,604	2.16
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	37,253	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	30,377	1.54
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋 タワー 東京海上日動火災保険株式会社人事 企画部(TCS給与厚生グループ)	30,017	1.52
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階	29,602	1.50
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	29,333	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	26,713	1.35
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	23,785	1.20
計	ー	727,692	36.85

株式の状況



(注) 2022年10月に株式分割(3分割)を実施。2022年9月以前は分割後ベースで再算出。

統合レポート2024発行にあたって

東京海上ホールディングス、グループCFOの岡田です。当社の「統合レポート2024」を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。

当社は、機関投資家・アナリストの皆様へ、当社の持続的な価値創造力を財務面と非財務面からバランス良くご理解いただくことを目的として、2015年度に初めて統合レポートを発行いたしました。初回発行後も、機関投資家・アナリストの皆様のご意見や評価機関の講評、各種ガイドラインを参考に、毎年試行錯誤しながら改善を続け、この度10冊目となる統合レポートを発行いたしました。

当年度の統合レポートにつきましては、メリハリの付いた紙面構成を意識しつつ、今年5月に公表した「新中期経営計画2026～次の一步の力になる。～」の内容も踏まえ、各チーフオフィサーを中心とした経営陣の想いや決意も交えながら（CEOはP.2-7、Co-Head of Int'l BusinessはP.28-29、共同CRSOはP.31、CFOはP.44-57、CHRO/CWOはP.60-61、CDIOはP.61、CDOはP.64-65、CSUOはP.68-69）、当社の「強み」や「戦略」、人的・知的・社会関係資本を中心とした「経営基盤」について、丁寧にご説明することで、当社の更なる成長、そして長期的なアスピレーションである「世界トップクラスのEPS Growth」と「グローバルピアに伍するROE水準」実現の確信度合いを皆様に高めていただけるよう心掛け、制作しております。

また、特に、一連のガバナンス 이슈も踏まえた当社の「コーポレートガバナンスの実効性強化」に向けた取組みにつきましては、開示内容についても更に充実させるべく、統合レポート前半部に特集ページを設けると共に（P.36-37）、取締役会議長メッセージも新設（P.96-97）、社外役員対談（P.98-101）においても取締役会における議論や当社の課題についてご説明し、東京海上日動の取組み方針や状況についても詳説する（P.130）等、透明性や信頼性の更なる向上をめざしております。

併せて、市場の皆様の関心の高い「政策株式の削減」についても、その方針について改めて詳説すると共に（P.112）、売却の結果としてリリースされる資本の活用についてもCFOメッセージで解説しております（P.49）。

最後に、本統合レポートの発行責任者として、本統合レポートが、当社の持続的な価値創造力を、分かりやすく正確に表現していることを表明いたします。

当社は「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスとし、1879年の創業以来、時代と共に変わりゆく様々な社会課題の解決に貢献し、お客様や社会が踏み出そうとする“次の一步”の力になることで、当社自身も持続的・長期的に成長してきました。

その結果として、当社の2024年度修正純利益計画は「1兆円」と、これまでとは明らかに違うステージに立っていますが、「世界トップクラスのEPS Growth」と「グローバルピアに伍するROE水準」の実現に向けて、当社は未だ成長の“旅の途中”だという認識です。

「保険」と「ソリューション」の両輪でお客様や社会の課題と対峙し、イノベティブに解決し続けることで、“次の一步”の力となり、当社自身も歩みを止めることなく、成長の旅を続けていきます。

引き続き、ご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

統合レポート2024発行責任者
専務取締役
グループ資本政策総括（CFO）

岡田 健司





東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 〒100-0004
Tel. 03-6704-7700 (代表)



この統合レポートは、FSC®が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られたFSC認証紙を使用し、ベジタブルオイルインキを使い印刷しています。